

【第1号議案】

I. 令和7年度 事業計画（令和7年4月1日～令和8年3月31日） 基本方針について

公益法人制度施行15年が経過する中、「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」が開催されました。民間による社会の課題解決に向けた公益活動を一層活性化し、「新しい資本主義」に資する公益法人制度改正が令和7年4月1日に施行されます。

具体的には、収支相償原則、遊休財産規制の改正。これにより柔軟化・合理化等のほか自由度を高めることにより、国民の信頼・協力を得るための透明性の向上、法人の自律的ガバナンスの充実を目指します。弊財団は、1990年設立以来35年目の年度を迎え、新たな法改正に適用できる整備を行う所存であります。

また、今年度は35周年記念事業を実施し、これまでの支えられた関係者各位には感謝の会を開催する予定であります。今後は、新たな公益性の目的を実施する事業者として更なる飛躍する年度といたします。

1. 定款に定める基本事業の充実と執行に関する事項

- 在宅ケアに関する研究・事業・ボランティア活動に対する助成事業
- 在宅ケアに関する人材育成のための教育研修、セミナー等の事業
- 在宅ケアの対象となる高齢者や難病の子供たち等への組織に対する支援事業
- 在宅ケアに対する情報の収集並びに実態調査・研究の実施
- 在宅ケアに関連した、医療・看護・福祉介護分野のニーズをとらえた情報誌の刊行
- 海外のホームケアに関連する実態調査および研修の実施

2. 新公益法人制度改正に対応する仕組み及びDXの構築

1. 公益目的事業

(公1)在宅ケアに関する研究及び事業に対する助成事業(研究事業助成事業)

研究・事業・ボランティア活動助成事業

- ①選考委員会の実施(第1回令和7年2月5日開催予定・第2回令和7年5月15日開催を調整中)
 - ・第1回では研究・事業の研究テーマや公募方法(HP)等の検討を行います。
 - ・第2回では応募に対する厳密な審査をもとに採択者の最終の決定を行います。(5月決定、6月助成金交付)
- ②令和7年度(第36回)研究・事業・助成事業(総件数45件・総額予算1200万円)
- ③選考委員構成(5名)内3名(内田 恵美子氏、新田 國夫氏、福井 小紀子氏は任期満了に伴い、継続申請中)
 - ・内田 恵美子(株)日本在宅ケア教育研究所取締役会長)
 - ・新田 國夫(医療法人社団つくし会 理事長)
 - ・福井 小紀子(国立大学 東京科学大学 保健衛生学研究科 在宅・緩和ケア看護学分野 教授)
 - ・角田 亘(国際医療福祉大学大学院医学部リハビリテーション医学主任教授)
 - ・小澤 温(筑波大学 人間系 教授)

※参考「昨年度の実績」

令和6年度(第35回)研究助成・事業助成・ボランティア活動助成

	研究助成	事業助成	ボランティア活動	合計	累 計
採用件数	27件	9件	6件	42件	979件
助成金額	8,300,000円	3,210,000円	480,000円	11,990,000円	506,893,552円

(公2)在宅ケアに関する人材育成を図るための教育研修事業1)～5)

1)福祉用具プランナー認定講習の実施((公財)テクノエイド協会 主催)

// 集合研修実施機関 ((公財)フランスベッド・ホームケア財団)

「目的」

福祉用具プランナーは、既に福祉用具の選定相談、利用指導の業務に係わっている人向けの資格です。福祉用具に関する知識・技術をより確かなものにすることを目的としています。

①福祉用具プランナー認定講習修了者の到達目標

本研修の対象者は、福祉用具専門相談員として2年以上その業務に従事している者、その他福祉用具関連業務に2年以上従事している専門職(保健師、看護師、PT, OT, 社会福祉士等)を前提にしていることから、受講者に求められる認定講習終了時の到達レベルの目標は次の通りとする。

- 1)福祉用具アセスメントの向上
- 2)福祉用具の正しい選定・適合のための専門知識の習得と実践力の向上
- 3)福祉用具プランニングを行うための専門知識の習得
- 4)福祉用具の特性と操作方法の理解
- 5)福祉用具と他のサービスとの連携・必要性の理解
- 6)福祉用具供給従事者としての職業倫理の理解
- 7)福祉用具相談に携わる専門職としての相談技術の向上

②研修実施(予定)2回の開催

第1回:関東地域(東京小平市)・第2回九州地域(福岡県)

③募集定員: 30名

④研修内容

Eラーニング 48.0時間 :集合研修科目52.5時間 (総合計 100.5時間)

⑤受講料

58,400円(内21,000円はeラーニング代としてテクノエイド協会へ支払い

2)リフトリーダー養成研修の実施

「目的」

介護者の腰痛予防を図るために、利用者のニーズに対応した質の良いサービス提供の促進に向け、アセスメントの手法と身体機能にあわせた福祉用具の選定や活用方法を学び介護支援に携わる専門職等の資質向上を図ることを目的にしております。

①(公財)テクノエイド協会/JASPA(介護リフト普及協会)との共催

②実施時期(予定) 第1回:北海道地区(北海道札幌市) ・令和7年6月13日(金)～14日(土) 2日間

③募集定員 :25名

④受講カリキュラム

科目:リフトリーダーと助成金制度90分・腰痛の原因と対策90分・介護作業とリフト180分

移乗関連用具指導法360分 (合計2日間での実施)

※希望者には、リフトインストラクター認定試験の実施 :筆記試験・実技試験

⑤対象者

- ・施設等に所属する職員又は事業主で、福祉用具に関心を持ち、リフトを積極的に導入して職場内の介護労働者に対し腰痛予防対策を積極的に推進しようとする者。
- ・施設等へリフトをはじめとする福祉用具を導入することによって、当該職場内の介護労働者に対し、腰痛予防対策を積極的に推進しようとする福祉用具関連事業者。
- ・その他、特に研修受講の有効性があり実施機関が認めるもの。

⑥受講料:15,000円

3)可搬型階段昇降機安全指導員講習(基礎講習&機種別講習)

【目的】

可搬型階段昇降機指導員講習は、利用者の家族等が「可搬型階段昇降機」を安全に取り扱えるようにするため、標準化された操作方法を適切かつ安全に指導できる可搬型階段昇降機安全指導員資格を養成することを目的としています。

- ①主催： 一般社団法人全国福祉用具人材育成協会
- ②共催： 公益財団法人フランスベッド・ホームケア財団
- ③実施時期(予定)2地域での開催： ・東北地域(宮城県仙台市) ・中部地域(愛知県・静岡県)
- ④募集定員： 1地域20名程度 ※基礎講習20名、機種別講習3名～5名
- ⑤受講カリキュラム： 可搬型階段昇降機安全指導員の役割と心構え、事故と安全対策の考え方等
- ⑥対象者： 福祉用具専門相談員として在宅で利用者に接し、選定・適合業務に2年以上従事していること。
- ⑦対象機関
 - ・福祉用具貸与事業者、リハビリテーション病院(理学療法士・作業療法士)、介護施設(社会福祉士・介護職員)
 - ・介護福祉士
- ⑧修了証書の発行：公益財団法人テクノエイド協会
 - ※福祉用具プランナー認定資格者に更新研修の位置づけとなります。

4)介護支援専門員研修(オンデマンドセミナーの実施)

「目的」

地域包括ケアシステムの中で、医療職をはじめとする多職種が連携・協働しながら利用者の尊厳を旨とした自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職を育成することを目的としています。

「主催」

公益財団法人フランスベッド・ホームケア財団

①オンデマンド配信の実施

全国各地での居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対し、最新情報の提供を行うとともに、今、介護支援専門員が求める課題を抽出し解決に向けた講義をオンデマンドで配信します。

②フランスベッド（株）とのコラボレーションを図り、全国2地域（東日本地区・西日本地区）に分け、2000人を対象に配信を行います。

③2023年度オンデマンド配信アンケート集計（今後希望するテーマ）次ページ参照

「テーマ」(検討中)

- 1) ACPについて
- 2) 認知症ケアについて
- 3) 多職種連携に関すること
- 4) 介護報酬改定について

2023年度オンデマンドセミナー 介護支援専門員研修 「成年後見人制度について」 アンケート結果 (全国6ブロック集計)

公益財団法人フランスベッド・ホームケア財団

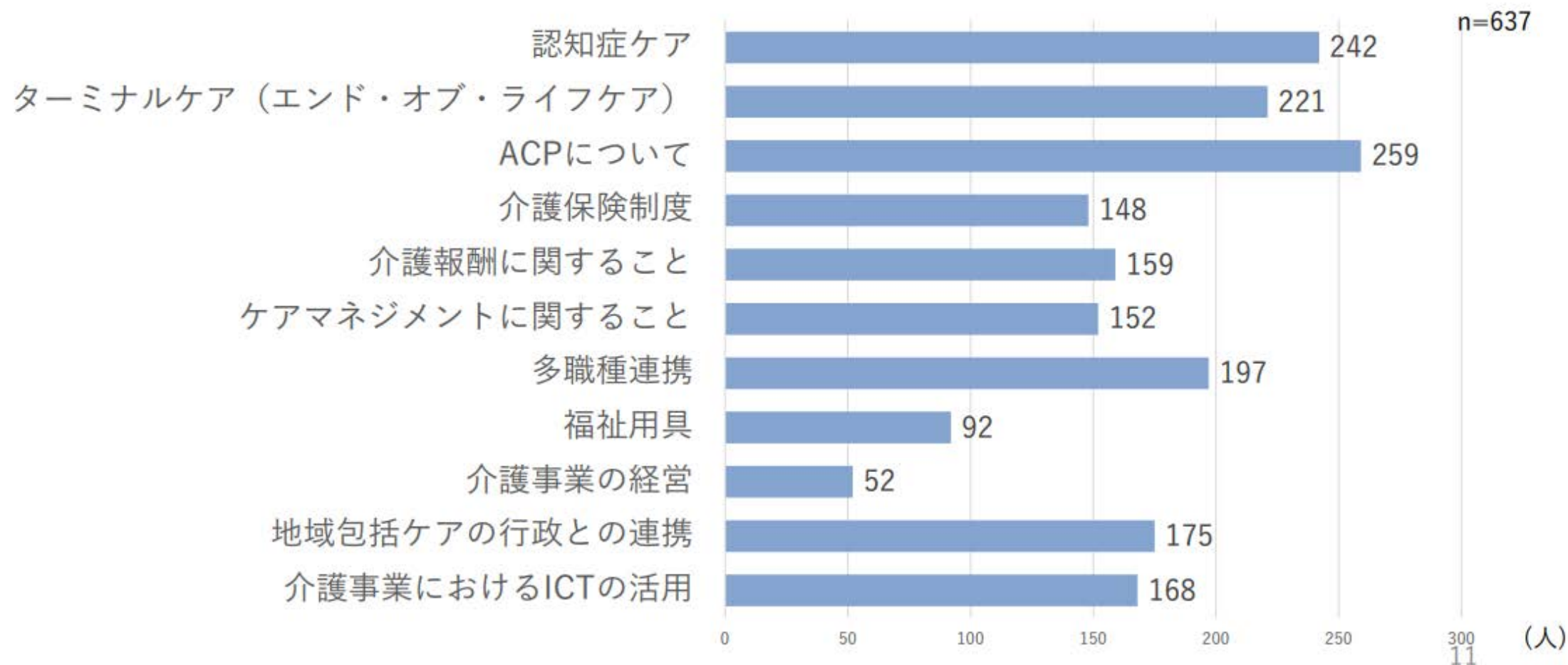
配信期間：2023年9月25日～2024年5月29日

申込者数：2249人 + α （複数人で視聴の場合あり）

回答者数：637人

回答率：28.3%（推定値）

今後希望するテーマ（複数回答）



5) 地域貢献活動事業(小平市)

「目的」

令和4年3月末に新宿区から小平市に移転し、3年が経過いたしました。小平市民への当財団の周知も十分ではないため、地域密着型で東京都小平市に何か貢献できることを検討しております。

①小平市健康・福祉担当職員からの市民ニーズの聞き取りの実施

②財団内での事業を検討

例: 市民公開講座、金銭的な支援・助成、イベント行事等

(公3)在宅ケアの対象となる高齢者や難病のこどもたち等への組織に対する支援助成

令和7年度は在宅ケアの対象となる高齢者や難病の子ども達への組織に対する支援助成並びに災害支援を実施いたします。

①支援助成の主旨

在宅ケアの対象となる高齢者や難病の子どもたち等への支援活動している団体に対し、支援を行うものとし地域に根差した療養生活の質の向上と支援体制の醸成を図る。

②助成対象となる事業

- ・ 高齢者が健康で安心に加え、生きがいのある人生を送るための創意工夫を生かした自発的な事業
又は高齢者福祉の増進を目的とした先駆的、実践的なモデル事業を対象として支援助成を行います。
- ・ 難病のこども達に対し、地域社会で充実した生活が送れる支援事業、在宅生活に適した啓発活動事業を実施している団体に対し支援助成を行います。
- ・ ここ数年、毎年大きな自然災害が起きていることから災害に対する支援助成を行います。

③支援助成選考委員会にて、助成対象となる事業の選考・評価をしていただき、審議の上、支援助成を決定することといたします。

④助成期間並びに助成金額等の応募要綱については、当財団ホームページに掲載いたします。

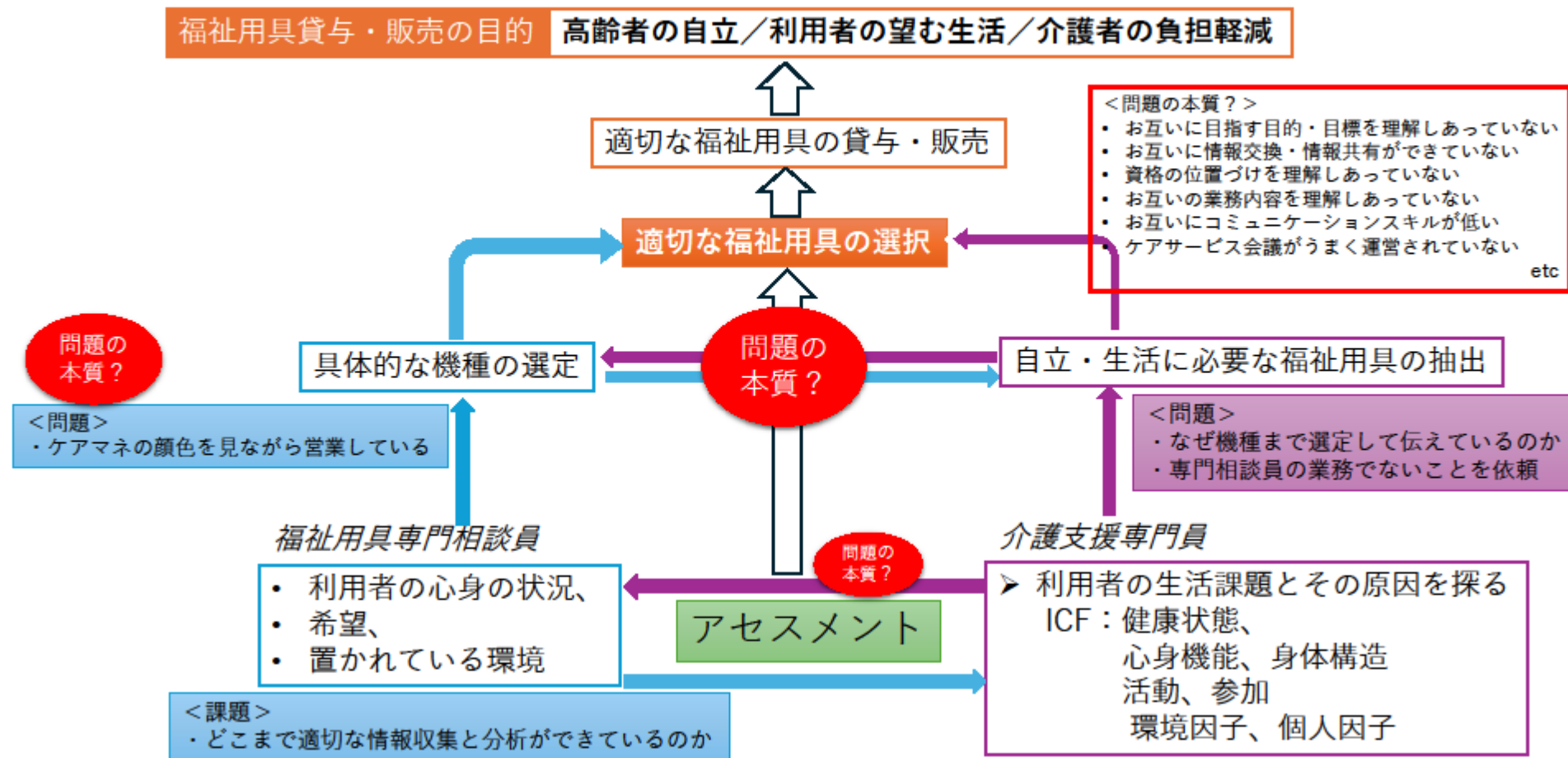
⑤支援助成金 100万円を予算計上いたします

(公4)在宅ケアに関する調査・研究事業

調査・研究事業(情報の収集及び戦略的な調査の実施)

「検討課題」: 下記の問題に対する、福祉用具専門相談員と介護支援専門員の連携の課題

福祉用具の選定過程における福祉用具専門相談員と介護支援専門員の連携の課題 (仮)



(公5)海外研修事業

●海外の医療制度や福祉用具の活用等に関する実施状況の把握並びに海外における高齢化対策に対する日本の情報提供活動の実施。

- 1.医療機関が実施している海外研修への参加
- 2.海外の認知症対策への取り組みの視察、調査の実施
- 3.医療機器・福祉用具の展示会並びに取り組みに関する状況の把握、調査
- 4.海外における高齢者対策へのサポート事業(福祉用具の専門職人材育成研修会等の実施)
※令和7年度では、香港市(予定)において実施いたします。

提案

□目的:海外の福祉相談員の人材育成を目的とする。

□計画:福祉用具専門相談員コースを福祉用具取扱い関係者を対象に開催する。

□方針:日本で開催している、福祉用具専門相談員講習並びに福祉用具プランナー養成研修で著名な講師を派遣し、科目別(福祉用具の利活用:移動、移乗、床ずれ防止、排泄関連用具等)に視点を当て講習を実施する。

(公6)情報提供事業(ふれあいの輪Web版刊行)

●在宅ケア等を含め、医療、介護、看護分野等の専門的かつ有用な情報提供として、季刊誌『ふれあいの輪』の刊行及び情報提供事業

●在宅ケアに関連した医療・看護・介護分野の情報誌として季刊誌(『ふれあいの輪』) WEB版を刊行いたします。

「情報提供事業」

- ①介護保険制度や医療制度など、医療・看護・介護に関わる新しい情報を提供いたします。
- ②地域ネットワークを活かした活動や、新しい在宅医療・介護への取組を紹介いたします。
- ③ケアマネジメントに必要なノウハウや、法改正、制度改定などに伴う問題点や対応手段などについて事例を通し専門家の意見を掲載いたします。



その他の取組について

①新公益法人制度改革に向けた取組(2025年4月施行)

1. 事業変更の認定と届け
2. 役員規制（公益認定基準）
3. 中期的収支均衡（収支相償）
4. 使途不特定財産（遊休財産）規制
5. 区分経理（財務諸表等）

②電子帳簿改正保存制度移行の手續

1. 2025年中に完全運用の確立

③DXへの取組

1. 業務の効率化、負担軽減、転記誤り防止を目的としてシステム導入を検証中
2. 各種申請フォーマットの完全実施
3. 生成AIへの取組

④諸規程の改廃

1. 現行の財団諸規程の洗い出しを行い、次回の定時理事会及び定時評議員会にて提案いたします。